



堅固な建物等の残存使用可能期間の認定申請書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02		
納税地	郵便番号	F05	—	代表者	郵便番号	F36	—
	所在地	F06			住所	H08	
	電話番号	F07	—	フリガナ (代表者氏名)	H06		
フリガナ (法人名)	F03		代表者氏名	H07			
法人名	F04		事業種目	H02			

次の資産の減価償却について、取得価額の100分の95相当額に達した後の残存使用可能期間の月数の認定を申請します。

認定を受ける減価償却資産の明細

種類（設備の種類を含む）	1					
構造又は用途	2					
細目（資産の名称）	3					
所在する場所	4					
取得年月日	5	元号	年	月	日	
取得価額	6					円
取得価額の100分の95相当額に達した事業年度終了の日	7	元号	年	月	日	
同上における帳簿価額	8					円
認定を受けようとする月数	9					
月数の算定根基						

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考